

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	21,471,272	25,389,263	42,955,523
経常利益又は経常損失 () (千円)	433,040	956,101	458,888
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失 () (千円)	346,955	572,015	389,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	458,393	715,255	559,759
純資産額 (千円)	6,744,233	7,286,437	6,607,025
総資産額 (千円)	14,945,648	17,275,794	14,375,755
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	48.40	79.80	54.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	42.2	46.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,074,887	1,228,826	311,488
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	37,751	12,813	11,404
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	410,996	1,214,642	212,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,127,200	1,176,385	1,229,111

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	41.00	78.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第31期第2四半期連結累計期間及び第31期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に推移。欧州経済も英国の欧州連合（EU）離脱や移民問題など政情面での不安定感があったものの底堅い動きとなりました。また、中国経済も、不動産投機や過剰債務問題などの課題を抱えながらも緩やかな成長となったことに加え、我が国も個人消費や住宅投資に持ち直しの動きがみられたことから世界経済全体では回復基調となりました。

また、11月に米国新大統領にトランプ氏が当選、インフラ投資・減税等、財政政策による景気拡大政策をとるとの公約からドル高・銅価格急騰となったことにより利鞘が大幅に改善したため好調な結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、このような世界経済の動向により、当社グループの業績は売上高253億89百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益13億61百万円（前年同四半期は営業損失4億81百万円）、経常利益9億56百万円（前年同四半期は経常損失4億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅インゴット、スクラップが銅価格の急騰や需給環境の改善により販売量、利鞘とも好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は251億45百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業では、金製品（仏像、仏具）、キャラクター製品の需要が底堅く推移したものの、前年は高額品の販売があったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億44百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億76百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は12億28百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億55百万円、仕入債務の増加による収入5億10百万円とたな卸資産の増加による支出15億79百万円、売上債権の増加による支出14億52百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は12百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は12億14百万円となりました。これは主に短期借入金の純増12億50百万円、長期借入金の借入5億円による収入と長期借入金の返済4億99百万円、配当金の支払い36百万円の支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,168,600	7,168,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社黒谷商店	富山県射水市作道2140-3	2,848,000	39.73
黒谷 純久	東京都世田谷区	1,802,200	25.14
株式会社エム・ケイ・コーポレーション	兵庫県三木市福井2283-2	200,000	2.79
黒谷 暁	東京都世田谷区	100,000	1.39
黒谷 昌輝	東京都世田谷区	100,000	1.39
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番 2号	86,800	1.21
黒谷株式会社従業員持株会	富山県射水市奈呉の江12-2	77,500	1.08
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	70,000	0.98
株式会社北國銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	石川県金沢市広岡2丁目12番6号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	70,000	0.98
黒谷 春美	東京都世田谷区	60,000	0.84
計	-	5,414,500	75.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,167,400	71,674	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,674	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番 地の2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,878	2,142,391
受取手形及び売掛金	4,476,333	5,767,340
電子記録債権	782,530	944,227
商品及び製品	338,539	733,790
仕掛品	109,392	130,784
原材料及び貯蔵品	1,907,126	3,069,840
その他	1,524,851	1,566,085
流動資産合計	11,428,652	14,354,460
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	764,904	705,319
有形固定資産合計	2,286,026	2,226,440
無形固定資産	15,588	14,557
投資その他の資産	645,487	680,335
固定資産合計	2,947,102	2,921,333
資産合計	14,375,755	17,275,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,468	1,676,802
短期借入金	3,840,685	5,103,610
1年内返済予定の長期借入金	888,680	938,480
未払法人税等	5,702	300,762
引当金	21,223	58,569
その他	247,313	303,239
流動負債合計	6,112,073	8,381,465
固定負債		
長期借入金	1,567,253	1,518,163
退職給付に係る負債	89,403	89,728
固定負債合計	1,656,656	1,607,891
負債合計	7,768,729	9,989,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	4,875,791	5,411,963
自己株式	55	55
株主資本合計	6,561,590	7,097,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	113,165
為替換算調整勘定	32,454	75,508
その他の包括利益累計額合計	45,434	188,673
純資産合計	6,607,025	7,286,437
負債純資産合計	14,375,755	17,275,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	21,471,272	25,389,263
売上原価	21,398,670	23,425,726
売上総利益	72,601	1,963,537
販売費及び一般管理費	554,361	602,421
営業利益又は営業損失()	481,759	1,361,116
営業外収益		
受取利息	98	88
受取配当金	1,312	1,642
デリバティブ運用益	49,752	-
為替差益	52,824	-
受取保険金	1,529	10
助成金収入	-	1,093
保険事務手数料	965	1,299
その他	531	625
営業外収益合計	107,014	4,759
営業外費用		
支払利息	31,957	34,522
為替差損	-	108,845
デリバティブ運用損	-	259,143
持分法による投資損失	24,982	3,061
その他	1,354	4,200
営業外費用合計	58,295	409,774
経常利益又は経常損失()	433,040	956,101
特別利益		
固定資産売却益	273	-
特別利益合計	273	-
特別損失		
固定資産売却損	-	380
特別損失合計	-	380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	432,766	955,721
法人税、住民税及び事業税	2,109	279,125
法人税等調整額	87,921	104,580
法人税等合計	85,811	383,706
四半期純利益又は四半期純損失()	346,955	572,015
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	346,955	572,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	346,955	572,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,061	100,185
為替換算調整勘定	3,495	27,187
持分法適用会社に対する持分相当額	16,880	15,866
その他の包括利益合計	111,437	143,239
四半期包括利益	458,393	715,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,393	715,255
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	432,766	955,721
減価償却費	84,862	72,758
受取利息及び受取配当金	1,410	1,731
支払利息	31,957	34,522
為替差損益(は益)	94,627	145,493
持分法による投資損益(は益)	24,982	3,061
有形固定資産売却損益(は益)	273	380
売上債権の増減額(は増加)	318,629	1,452,703
たな卸資産の増減額(は増加)	481,890	1,579,357
仕入債務の増減額(は減少)	119,347	510,971
その他	77,786	116,922
小計	990,660	1,193,960
利息及び配当金の受取額	1,403	1,729
利息の支払額	31,598	35,567
法人税等の支払額	54,032	2,274
法人税等の還付額	-	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,887	1,228,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	498,418	502,502
定期預金の払戻による収入	494,373	502,456
有形固定資産の取得による支出	96,426	6,156
無形固定資産の取得による支出	720	2,830
投資有価証券の取得による支出	3,691	3,708
投資有価証券の売却による収入	142,712	0
その他	78	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,751	12,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	556,965	1,250,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	574,160	499,290
配当金の支払額	71,808	36,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,996	1,214,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,455	25,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616,683	52,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,883	1,229,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,200	1,176,385

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
販売諸掛	205,985千円	218,441千円
従業員給与及び賞与	91,687	90,321
賞与引当金繰入額	6,735	19,499
退職給付費用	1,412	3,480

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,902,490千円	2,142,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金	656,769	656,834
負の現金同等物としての当座借越	118,520	309,170
現金及び現金同等物	1,127,200	1,176,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	35,842	5	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	35,842	5	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	35,842	5	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,201,871	269,400	21,471,272	-	21,471,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	17	3,457	3,457	-
計	21,205,312	269,418	21,474,730	3,457	21,471,272
セグメント利益又は損失()	518,086	36,326	481,759	-	481,759

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,145,132	244,131	25,389,263	-	25,389,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	453	453	453	-
計	25,145,132	244,585	25,389,717	453	25,389,263
セグメント利益	1,330,364	30,752	1,361,116	-	1,361,116

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	48円40銭	79円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	346,955	572,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	346,955	572,015
普通株式の期中平均株式数(株)	7,168,492	7,168,492

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、いずれの期間も潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）中間配当について

平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,842千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月10日

黒谷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。